

作成日：2003年02月11日

改訂日：2022年07月01日

安 全 デ ー タ シ ー ト

1. 製品及び会社情報

製品名 : 2液性シーラント 硬化剤

会社名 : ニッタ株式会社
住所 : 奈良県大和郡山市池沢町172
担当部門 : 工業資材事業部 ゴム化成品事業グループ 技術製造部 技術課
電話番号 : 0743-56-1303
FAX番号 : 0743-56-1595
緊急連絡先 : 0743-56-1303

2. 危険有害性の要約

GHS分類

下記に記載が無い項目は、「分類できない」あるいは「分類対象外」

物理化学的危険性 : 引火性液体 区分外

健康に対する有害性 : 急性毒性（経口） 区分に該当しない

急性毒性（吸入：蒸気） 区分1

皮膚感作性 区分1

特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分2

特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分2

環境に対する有害性 : 水生環境有害性 短期（急性） 区分2

水生環境有害性 長期（慢性） 区分2

ラベル要素

絵表示



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : 吸入すると生命に危険

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

臓器の障害のおそれ（神経系）

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ（内分泌系、

甲状腺、肝臓、神経系）

水生生物に毒性

長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策 : 環境への放出を避けること。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
 【換気が不十分な場合】呼吸用保護具を着用すること。
 取扱中は、皮膚に触れない様に注意し、保護眼鏡（ゴーグル型）、
 保護手袋、保護マスク、保護衣などの適切な個人用保護具を着用す
 ること。
 取扱い後は手をよく洗うこと。
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

応急措置 : 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息
 させること。
 直ちに医師に連絡すること。
 飲み込んだ場合：気分が悪いときは医師に連絡すること。
 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレ
 ンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を
 続けること。
 直ちに医師に連絡すること。
 皮膚に付着した場合：多量の水と石けん（鹼）で洗うこと。
 直ちに医師に連絡すること。
 汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をする
 こと。
 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
 気分が悪いときは、医師の診断／手当てを受けること。
 漏出物を回収すること。

保管 : 換気の良い場所で施錠して保管すること。容器を密閉しておくこと。
 廃棄 : 内容物／容器等の製品付着物は関係法令に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

単一化学物質又は混合物の区別 : 混合物

含有化学物質に関する該当法規制情報については 15 項を参照のこと。

化学名又は一般名	含有率	化審法番号 安衛法番号	CAS番号
ポリイソシアネートプレポリマー	90%以上	あり あり	あり
テトラエチルチウラム＝ジスルフィド	1～5%	(2)-1820 あり	97-77-8
トリレンジイソシアネート	1%未満	(3)-2214 あり	26471-62-5
その他	1%未満		

4. 応急措置

下記の応急措置を施すとともに、直ちに医師に連絡をとりその指示に従う。

- 吸入した場合 : 負傷者を新鮮な空気のある場所に移動し、休息させる。
嘔吐が自然に生じたときは気道への吸入がおきないように身体を傾斜させる。
水でうがいをする。
- 皮膚に付着した場合 : すべての汚染された衣類を直ちに脱ぐ。
皮膚と接触した場合は、直ちに多量の水又は石鹼水で洗う。
- 眼に入った場合 : 直ちに清浄な水で5分間以上洗い流す。
眼と接触した場合は直ちに多量の水で洗い医師の診断を受ける。
眼球を傷つける可能性があるのでこすらない。
- 飲み込んだ場合 : 嘔吐が自然に生じたときは気道への吸入がおきないように身体を傾斜させる。
事故の場合または気分が悪いときは、直ちに医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合は、直ちに医師の診断を受け、この容器に記載された注意事項やラベル、SDSを示す。
飲み込んだ場合は、水で口内を洗う(その人の意識がある場合のみ)。
- 応急措置をする者の保護 : 救急者は、保護具を着用する(ばく露防止措置の注意事項を参照)。
医師に対する特別な注意事項 : 直ちに医師の診断を受け、この容器のラベルに記載された注意事項又はSDSを示す。

5. 火災時の措置

- 消火剤 : 泡、二酸化炭素、粉末。
使用してはならない消火剤 : 棒状水
特有の消火方法 : 周辺火災の場合：移動不可能な場合、容器、梱包及び周辺に散水し冷却する。
着火した場合：火元(燃烧源)を断ち適切な消火剤を用いて風上から消火。
- 消火を行う者の保護 : 火災により有毒ガスやヒュームが発生するので、適切な呼吸用保護具(送気マスク、自給式呼吸器等)を着用する。

6. 漏出時の措置

関係法規に準拠して作業する。

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

- : 作業者は保護具(ばく露防止措置及び保護措置の項を参照)を着用し、風上で作業する。
屋内の場合、処理が終わるまで適切な換気を行う。
漏出した場所の周辺にはロープを張る等して、関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項

- : 漏出物が河川、水路等公共水路に流れ込むのを防止する。

- 封じ込め及び浄化方法及び機材：回収物は空気中の水分と反応するので回収容器は密閉しない。
漏出液を密閉可能な容器にできる限り集める。
残留液は土、砂等に吸着させて密閉可能な容器に回収する。
回収した漏出物は廃棄上の注意に従って廃棄する。
- 二次災害の防止策：付近の着火源となるものを速やかに取り除く。
漏出した場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。
万一、河川公共水路等に流れ込んだ場合は、直ちに地方自治体の公害担当者に報告する。

7. 取扱い及び保管上の注意

関係法規に準拠して作業する。

- 取扱い：容器は注意して取扱い、開ける。
使用時には飲食しない。
皮膚との接触を避ける。
眼との接触を避ける。
眼と接触した場合は直ちに多量の水で洗い医師の診断を受ける。
すべての汚染された衣類を直ちに脱ぐ。
皮膚と接触した場合は、直ちに多量の水又は石鹼水で洗う。
- 技術的対策：加熱すると爆発の恐れがある。
周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。
電気機器類は、防爆型（安全増型）のものを用いる。
換気のよい区域でのみ使用する。
液がこぼれた場合、水／炭酸ナトリウム／液体洗剤（90～95/5～10/0.2～2）を散布した後、処理する。
取扱い場所の近くにシャワー手洗い洗眼設備等を設けその位置を表示する。
取扱いは換気のよい場所で行う。
作業中のコンタクトレンズの着用は好ましくない。
局所排気装置の設置された場所で作業する。
眼／顔面用の保護具を着用する。
適当な保護衣および眼／顔面用の保護具を着用する。
取扱い後は手洗い、洗眼を十分に行う。
- 安全取扱注意事項：知見なし
接触回避：情報なし
- 保管：安全な保管条件：法規に従って、耐火構造、危険物施設に保管する。
容器を換気のよい場所で保管する。
消防法危険物1，6類と混載してはならない。
熱から離して保管する。
着火源から離して保管するー禁煙。
容器を密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度	: 情報なし
設備対策	: 取扱いについては全体換気装置または局所排気設備を設置した場所で取扱う。 取扱い場所の近くにシャワー手洗い洗眼設備等を設けその位置を表示する。
保護具	
呼吸用保護具	: 本製品を多量に使用する場合、または密閉空間で使用する場合には、送気式もしくは自給式呼吸器を推奨する。
手の保護具	: 不浸透性手袋（ウレタン製等）。
目の保護具	: 保護眼鏡（ゴーグル型）または保護面（防災面）。
皮膚及び身体の保護具	: 帯電防止性能を有する、長袖の保護衣及び安全靴を推奨する。

9. 物理的及び化学的性質

外観	
物理的状態	: 液体
形状	: 液体
色	: 淡黄色
臭い	: 悪臭
沸点、初留点及び沸騰範囲	: 情報なし
引火点	: 218°C（クリーブランド開放式）
爆発範囲	: 情報なし
蒸気圧	: 情報なし
比重（密度）	: 1.0～1.1（25°C比重として）
溶解性	: 水に不溶。反応し固化。
粘度（粘性率）	: 12,000～18,000mPa·s（25°C B型）
その他のデータ	: エステル、ケトン、芳香族系炭化水素に可溶。

10. 安全性及び反応性

反応性	: 水、アミン等の活性水素を有する化合物と容易に反応する。 水と反応し炭酸ガスが発生し容器を破裂させることがある。
化学的安定性	: 密閉状態では安定である。
危険有害反応可能性	: 情報なし
避けるべき条件	: 水、アミン化合物の混入。
混触危険物質	: 情報なし
危険有害な分解生成物	: 知見なし

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	: 計算値(ATEmix) > 2000
急性毒性（経皮）	: GHS区分を判断するための十分な情報なし
急性毒性（吸入：気体）	: 分類対象外

急性毒性（吸入：蒸気）	: 計算値(ATEmix) ≤100(注：毒性値を ppmV に換算して計算)
急性毒性（吸入：粉じん・ミスト）	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
皮膚腐食性・刺激性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
眼に対する重篤な損傷・刺激性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
呼吸器感作性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
皮膚感作性	: 1%以上の区分 1 または区分 1B 成分あり
生殖細胞変異原性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
発がん性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
生殖毒性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
特定標的臓器毒性、単回ばく露	: 1%以上 10%未満の区分 1 成分あり または、10%以上の区分 2 成分あり
特定標的臓器毒性、反復ばく露	: 1%以上 10%未満の区分 1 成分あり または、10%以上の区分 2 成分あり
吸引性呼吸器有害性	: GHS 区分を判断するための十分な情報なし
その他	: 呼吸器感作性区分 1B または 1 の成分を 0.1%以上 1%未満含有する 発がん性区分 2 の成分を 0.1%以上 1%未満含有する 生殖毒性区分 2 の成分を 0.1%以上 3%未満含有する

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性（急性）	: 毒性乗率 × 区分 1 の成分合計 × 10 + 区分 2 の成分合計 ≥ 25%
水生環境有害性（長期間）	: 毒性乗率 × 区分 1 の成分合計 × 10 + 区分 2 の成分合計 ≥ 25%
オゾン層への有害性	: モントリオール議定書で列記された成分の含有情報なし
残留性／分解性	: 情報なし
生体蓄積性	: 情報なし
土壤中の移動性	: 情報なし

13. 廃棄上の注意

この製品及び容器・包装材は安全な方法で廃棄しなければならない。

残余廃棄物	: 本製品は PRTR 法第一種指定化学物質を含有する。 この製品は排水溝中に空けてはならない。 法令に従って、残余廃棄物、製品の包装材を廃棄処理する。 産業廃棄物処理業者と委託契約を結び、廃棄物の内容を明確にして、処理を委託する。 法的規制に適合した設備と方法で焼却処理を行う。 焼却条件によっては有毒ガスが発生する可能性があるため、除
-------	--

汚染容器及び包装 : 害装置のある焼却炉の使用を推奨する。
: 情報なし

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号 : 2206
品名 6(国連輸送名) : イソシアネート類、毒性、他に品名が明示されていないもの
又はイソシアネート溶液、毒性、他に品名が明示されていないもの(トリレンジイソシアネート)
品名(国連輸送名 英名) : ISOCYANATE SOLUTION, TOXIC, N. O. S. (TOLYLENE DIISOCYANATE)
分類又は区分 : 区分 6.1 毒物
容器等級 : III
海洋汚染物質 : 海洋汚染物質

国内規制

陸上輸送 : 法の基準に従い積載・輸送する。
消防法(危険物第四類第四石油類)の基準に従い積載・輸送する。
容器 : 危険物の規制に関する規則別表第3、第3の2、第3の3および第3の4。
容器表示 : イ. 第四類第四石油類、危険等級III、化学物質名。
ロ. 数量、品名、火気厳禁。
積載方法 : 運搬時の積み重ね高さ3m以下。
混載禁止 : イ. 第一類、第六類の危険物。
ロ. 高压ガス。
海上輸送 : 法の基準に従い積載・輸送する。
航空輸送 : 法の基準に従い積載・輸送する。
特別の安全対策 : 保護具、消火器を携帯する。
必要であれば、イエローカードを携帯する。
梱包や袋が破れないように丁寧に取扱う。
容器に漏れのないことを確認し、落下、転倒、破損がないように積載し、荷崩れ防止を確実にを行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法 : ・名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
テトラエチルチウラムジスルフィド(政令番号:354) : 1~5%
トリレンジイソシアネート(政令番号:405) : 1%未満
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) : 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)
テトラエチルチウラムジスルフィド(別名ジスルフィラム)
(政令番号:259) : 2.0%

毒物及び劇物取締法	: 該当しない
化審法	: 優先評価化学物質(法第2条第5項) テトラエチルチウラムジスルフィド
消防法	: 法第2条第7項危険物別表 第4類 第4石油類
海洋汚染防止法	: 海洋汚染物質
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16項に該当するので、経済産業省のガイドラインの参照や事前相談が望ましい
船舶安全法	: 毒物類・毒物(危規則第3条危険物告示別表第1)
航空法	: 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)

16. その他の情報

本文書は製品の安全情報を記したものです。品質保持上の諸要件については技術資料、仕様書等をご参照下さい。

保護具に関する詳細については(社)日本保安用品協会(TEL:03-5804-3125)にお問い合わせ下さい。

参考文献 : 国際化学物質安全性カード (I C S C)
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances (RTECS)
作業環境評価基準
産業衛生学会雑誌
TLVs and BEIs (ACGIH)
米国連邦規則集 (O S H A)
IARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (IARC)
法規制物質リスト (日本ケミカルデータベース)
ケミカルデータベース (日本ケミカルデータベース)
GHS分類結果データベース (製品評価技術基盤機構 N I T E)
EU GLP 規則 (EC) No1272/2008 付属書 VI 表 3.1

本データシートは、一般的な工業的用途について、「製品の適切な取扱い」を確保するための参考情報として提供するもので、製造者の保証書ではありません。現時点で信頼し得ると考えられる資料並びに測定等に基づき作成したものであります。ご需要家各位は、これを参考として自らの責任において個々の取扱い等の実態に応じた適切な措置をお取り下さるようお願い致します。

以上
